

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【会社名】 名糖産業株式会社

【英訳名】 Meito Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小島 寛志

【本店の所在の場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 潔

【最寄りの連絡場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 潔

【縦覧に供する場所】 名糖産業株式会社 東京支店  
(東京都府中市日鋼町1番22号)

名糖産業株式会社 大阪支店  
(大阪市福島区福島六丁目13番7号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	8,366	8,929	19,302
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	17	272	129
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( )	(百万円)	5	97	261
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,208	1,575	1,176
純資産額	(百万円)	34,273	35,374	34,254
総資産額	(百万円)	46,761	48,562	46,687
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額( )	(円)	0.33	5.79	15.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	72.8	72.6	72.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,045	822	1,553
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20	330	424
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,400	931	1,387
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,113	1,790	2,230

回次		第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	0.91	1.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第72期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第72期および第73期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が4月の消費税率引き上げ後の落ち込みから抜けつつあるものの、その勢いに力強さが欠け、景気回復の足取りの弱さが懸念されるようになりました。夏の天候不順に加え、輸入品のコストアップなどで物価が上昇し、日用品などの消費が抑えられて、景気の下振れへの警戒感が広がりました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましては、消費者の生活防衛意識が根強いなかで、円安や相場の高騰による原材料やエネルギーのコスト上昇が収益を圧迫して、厳しい事業環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、商品の安全性確保と品質の向上に引き続き注力するとともに、お客様の要望にお応えできる高付加価値商品の提供ならびに積極的な販売促進活動を推し進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べて6.7%増の8,929百万円となりました。営業損益につきましては、事業活動の効率化やコストの削減に努めましたが、原材料価格の高騰などにより売上原価率が押し上げられて557百万円の損失となりました。前年同期は464百万円の営業損失でありました。また、経常損益は営業外収益の減少などにより、272百万円の損失となりました。前年同期は17百万円の経常利益でありました。四半期純損益につきましては、特別利益に新株予約権戻入益112百万円、特別損失に製品回収廃棄損23百万円を計上しました結果、97百万円の純損失となりました。前年同期は5百万円の純利益でありました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 食品事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、主力の菓子部門は需要の回復がみられて増収となりました。チョコレート類は、主力ブランドの「アルファベットチョコレート」や新商品の「宇治抹茶チョコレート」などのファミリータイプの商品が売上を伸ばし、増収となりました。しかし、キャンディ類は苦戦を強いられ減収となりました。

粉末飲料部門は、市場シェアの獲得に向けて企業間の販売競争が厳しさを増すなか、主力商品の「レモンティー」や「しょうが紅茶」などの売上が落ち込み、減収となりました。

主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、需要が高まる夏が天候不順でありましたが、受託商品の売上が伸びて増収となりました。

そのほか、連結子会社の株式会社エースペカーは、売上規模の拡大を目指して精力的な商品提案や販売促進活動を展開しました結果、主力のパウムクーヘン類、ゼリー類がともに売上を伸ばして増収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は前年同期に比べ8.2%増の7,763百万円となりましたが、営業損益につきましては、原材料価格の高騰や販売促進費の増加などにより、293百万円の損失となりました。前年同期は192百万円の営業損失でありました。

## 化成品事業

酵素部門につきましては、販路拡大を目指してグローバルな営業活動を展開しましたが、海外企業との競争が厳しく、チーズ用凝乳酵素「レンネット」、脂肪分解酵素「リパーゼ」がともに前年同期を下回り、減収となりました。

また、薬品部門につきましては、医薬品、X線フィルムなどの原料用の「デキストラン」や癌転移検出用医療機器で使用される「デキストランマグネタイト」の売上は増加しましたが、臨床検査薬や高脂血症剤に用いられる「デキストラン硫酸」などの減少が影響し、減収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前年同期に比べ2.1%減の1,014百万円となりました。営業損益につきましては、売上高の減少や減価償却費の負担などにより31百万円の損失となりました。前年同期は30百万円の営業損失でありました。

## 不動産事業

不動産事業につきましては、賃貸物件の一部について契約が終了したことなどにより、売上高は前年同期に比べ2.2%減の151百万円となり、営業利益は前年同期に比べ3.3%減の59百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,875百万円増加して48,562百万円となりました。また、負債は前連結会計年度末に比べ755百万円増加して13,187百万円となり、純資産は前連結会計年度末に比べ1,120百万円増加して35,374百万円となりました。この結果、自己資本比率は72.6%となりました。

増減の主なものとして、資産の部では受取手形及び売掛金が654百万円減少し、投資有価証券が2,830百万円増加しました。負債の部では支払手形及び買掛金が406百万円増加し、繰延税金負債が868百万円増加しました。純資産の部ではその他有価証券評価差額金が1,680百万円増加しました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ439百万円減少し、1,790百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ223百万円減少し、822百万円となりました。資金の主な増加要因は、売上債権の減少額654百万円および減価償却費622百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額413百万円であります。投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ310百万円増加し、330百万円となりました。資金の主な増加要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入608百万円であり、主な減少要因は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出552百万円および有形固定資産の取得による支出395百万円であります。また、財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ468百万円減少し、931百万円となりました。資金の主な減少要因は、長期借入金の返済による支出457百万円、配当金の支払額334百万円および短期借入金の純減額200百万円であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は349百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,265,000	21,265,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	21,265,000	21,265,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		21,265		1,313		76

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
名糖産業取引先持株会	名古屋市西区笹塚町2丁目41番地	1,073	5.05
興和株式会社	名古屋市中区錦3丁目6番29号	920	4.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	785	3.70
高砂香料工業株式会社	東京都大田区蒲田5丁目37番1号	753	3.54
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	713	3.35
興和新薬株式会社	名古屋市中区錦3丁目6番29号	640	3.01
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	600	2.82
名糖運輸株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目4番5号	537	2.53
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	453	2.13
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	453	2.13
計		6,930	32.59

(注) 上記のほか当社所有の自己株式4,468千株(21.01%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,468,600		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,728,100	167,281	同上
単元未満株式	普通株式 68,300		
発行済株式総数	21,265,000		
総株主の議決権		167,281	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,800株(議決権18個)および90株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 名糖産業株式会社	名古屋市西区笹塚町二丁目41番地	4,468,600		4,468,600	21.01
計		4,468,600		4,468,600	21.01

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,253	1,700
受取手形及び売掛金	1 4,023	3,369
有価証券	1,199	998
商品及び製品	739	971
仕掛品	355	389
原材料及び貯蔵品	802	950
その他	254	409
貸倒引当金	19	35
<b>流動資産合計</b>	<b>9,609</b>	<b>8,754</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	4,762	4,638
その他（純額）	6,763	6,801
<b>有形固定資産合計</b>	<b>11,526</b>	<b>11,439</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>72</b>	<b>65</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	25,361	28,191
その他	191	186
貸倒引当金	73	74
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>25,479</b>	<b>28,302</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>37,077</b>	<b>39,808</b>
<b>資産合計</b>	<b>46,687</b>	<b>48,562</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,078	2,484
1年内返済予定の長期借入金	914	734
未払法人税等	5	7
返品調整引当金	8	4
その他	1 2,299	2,163
流動負債合計	5,306	5,394
固定負債		
長期借入金	1,007	729
繰延税金負債	3,542	4,411
役員退職慰労引当金	14	15
退職給付に係る負債	2,267	2,280
その他	292	354
固定負債合計	7,125	7,792
負債合計	12,432	13,187
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金	76	76
利益剰余金	33,064	32,631
自己株式	8,546	8,550
株主資本合計	25,907	25,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,077	9,758
退職給付に係る調整累計額	14	7
その他の包括利益累計額合計	8,092	9,765
新株予約権	254	138
純資産合計	34,254	35,374
負債純資産合計	46,687	48,562

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,366	8,929
売上原価	6,109	6,668
売上総利益	2,257	2,261
販売費及び一般管理費		
販売促進費	901	973
給料手当及び賞与	736	724
退職給付費用	93	41
役員退職慰労引当金繰入額	2	1
貸倒引当金繰入額	-	20
減価償却費	30	31
その他	957	1,026
販売費及び一般管理費合計	2,722	2,819
営業損失( )	464	557
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	253	248
有価証券売却益	111	3
持分法による投資利益	98	16
その他	43	38
営業外収益合計	519	316
営業外費用		
支払利息	14	11
固定資産除売却損	21	16
その他	1	3
営業外費用合計	37	31
経常利益又は経常損失( )	17	272
特別利益		
新株予約権戻入益	-	112
特別利益合計	-	112
特別損失		
製品回収廃棄損	10	23
投資有価証券評価損	46	-
特別損失合計	56	23
税金等調整前四半期純損失( )	39	183
法人税、住民税及び事業税	4	4
法人税等調整額	49	90
法人税等合計	45	85
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	5	97
四半期純利益又は四半期純損失( )	5	97

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	5	97
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,203	1,680
退職給付に係る調整額	-	7
その他の包括利益合計	1,203	1,673
四半期包括利益	1,208	1,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,208	1,575

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	39	183
減価償却費	670	622
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	53	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	17
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	111	3
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	46	-
有形固定資産除売却損益(は益)	21	16
受取利息及び受取配当金	265	257
支払利息	14	11
持分法による投資損益(は益)	98	16
売上債権の増減額(は増加)	806	654
たな卸資産の増減額(は増加)	463	413
仕入債務の増減額(は減少)	417	406
その他	228	283
小計	808	572
利息及び配当金の受取額	262	259
利息の支払額	14	11
法人税等の支払額	11	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,045	822
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	730	552
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	794	608
定期預金の払戻による収入	200	13
有形固定資産の取得による支出	278	395
その他	5	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	20	330
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	580	200
長期借入金の返済による支出	457	457
自己株式の取得による支出	1	4
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	334	334
その他	26	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,400	931
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	374	439
現金及び現金同等物の期首残高	2,488	2,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,113	1 1,790

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金ならびに損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形	2百万円	
支払手形	23百万円	
設備支払手形	0百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,246百万円	1,700百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	133百万円	10百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	百万円	100百万円
現金及び現金同等物	2,113百万円	1,790百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	336	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	335	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,175	1,036	155	8,366		8,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	7,175	1,036	155	8,366		8,366
セグメント利益又は損失( )	192	30	61	161	303	464

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,763	1,014	151	8,929		8,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	7,763	1,014	151	8,929		8,929
セグメント利益又は損失( )	293	31	59	265	291	557

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	9,912	21,931	12,018
債券	2,007	2,030	23
その他	315	328	12
計	12,235	24,290	12,054

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	9,912	24,496	14,583
債券	1,957	1,987	29
その他	410	419	8
計	12,281	26,902	14,621

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	0円33銭	5円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	5	97
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は普通株式に係る四半期純損失金額( )(百万円)	5	97
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,801	16,798

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

名糖産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 本 正 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 實

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名糖産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名糖産業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。